

平成27年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	幼保再編による閉園に伴う既存施設の備品等の充実	5,120	幼保施設の再編に伴い閉園した施設の運営管理経費の一部で既存施設における備品の購入、修繕を行う。	2,500	B
子ども政策課	こども園設置に係る設計業務委託および施設整備事業	65,478	幼保施設を再編し、幼保連携型認定こども園を設置するための設計委託及び整備	41,900	B
こども園推進課	市立保育園の完全給食実施	35,830	自園炊飯による主食の提供を行う。	26,000	B
こども園推進課	こども園初度調弁に要する経費	29,515	幼保施設を再編し、幼保連携型認定こども園を設置するにあたって必要な園児用備品等の初度調弁	16,689	B
こども園推進課	市立保育園延長保育	26,198	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、試行実施を行ってきた延長保育を有料化して本格実施する。	26,150	B
こども園推進課	市立幼稚園の少人数学級実施	209,550	少人数学級編制を実施することにより、きめ細かな幼児教育を行う。	196,300	B
こども園推進課	市立幼稚園の特別支援教育支援員配置	59,603	個別に支援を要する幼児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置する。	37,000	B
こども園推進課	児童福祉施設整備	36,279	市立保育園園舎の老朽化を防ぐため補修を行う。	8,400	D
こども園推進課	保育園園舎耐震診断	3,078	市立保育園園舎の耐震診断を実施する。	2,800	B
こども園推進課	幼稚園施設整備	38,054	市立幼稚園園舎の老朽化を防ぐため補修を行う。	5,100	D
こども園推進課	幼稚園園舎耐震診断	2,471	耐震診断の実施されていない200㎡未満の小規模棟の耐震診断を実施する。	0	E
こども園推進課	幼稚園園舎耐震補強工事	67,629	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった市立幼稚園園舎に対して耐震補強の工事を行う。	66,000	B
保育所・幼稚園課	社会保障・税番号制度対応事業(子ども・子育て支援システム等)	8,284	社会保障・税番号制度対応に伴う、子ども・子育て支援システム改修等の経費	7,200	B
保育所・幼稚園課	幼稚園就園奨励費補助	49,771	平成26年度の国基準に対応させるため、私立幼稚園に対する補助の上乗せを行い、保護者負担軽減の拡充を図る。	0	E
保育所・幼稚園課	病児保育事業における延長保育に対する補助	2,000	病児保育事業者が行う延長保育に対して補助金を交付する。	1,600	B
保育所・幼稚園課	病児保育事業新規実施園に対する補助	13,624	病児保育を新たに行う事業者に対して補助金を交付する。	0	E
子ども育成課	情報システム最適化事業(児童手当システム等)	6,775	奈良市情報システム最適化計画に基づく児童手当等の業務を行う福祉情報システムの運用に対する賃貸借料	6,712	B
子ども育成課	地域子育て支援拠点事業の地域支援機能強化	108,509	地域子育て支援拠点において、地域に開かれた運営を行い、関係機関や子育て支援活動を実施する団体等との連携の強化を図る。	85,060	C
子ども育成課	地域子育て支援拠点施設における「一時預かり事業」	19,110	地域子育て支援拠点施設で、乳幼児を一時的に預かる「一時預かり事業」を新たに3箇所を開始し、多様な子育て支援活動を行う。	19,110	A
子ども育成課	社会保障・税番号制度対応事業(児童手当システム等)	14,904	社会保障・税番号制度対応に伴う、児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当システム改修等の経費	13,400	B
子ども育成課	横井児童館高圧受変電設備及び玄関庇の改修	5,970	老朽化した高圧受変電設備及び玄関庇の改修工事	1,700	D
子ども育成課	東之阪児童館体育室照明改修(LED化)	2,830	老朽化が著しい体育室照明のLED化の工事	0	E
子育て相談課	里親支援事業	3,124	里親制度の啓発活動や里親への支援を行う。	3,124	A
子育て相談課	児童虐待防止のための体制の充実	3,724	アドバイザーによる関係機関職員への専門研修など、児童虐待への早期対応、未然防止を図る。	3,200	B

子育て相談課	社会保障・税番号制度対応事業(母子福祉資金等貸付償還システム)(母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)	1,100	社会保障・税番号制度対応に伴う、母子福祉資金等貸付償還システム改修等の経費	1,000	B
--------	--	-------	---------------------------------------	-------	---

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成26年度に前倒ししたもの